



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3244 URL <https://www.samty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 靖展
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 定塚 泉美 (TEL) 03(5224)3139
 四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 2023年8月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	65,282	80.2	6,604	139.9	3,278	64.4	1,311	△21.3
2022年11月期第2四半期	36,224	49.7	2,753	△23.5	1,993	△29.0	1,666	△72.6

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 4,602百万円(60.2%) 2022年11月期第2四半期 2,873百万円(△60.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	28.20	25.74
2022年11月期第2四半期	35.85	32.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	445,455	112,624	22.6
2022年11月期	413,594	110,395	23.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 100,611百万円 2022年11月期 98,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	39.00	—	51.00	90.00
2023年11月期	—	39.00			
2023年11月期(予想)			—	51.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	28.4	18,000	27.8	11,000	△23.8	6,000	△44.8	128.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年11月期 2 Q	46,522,685株	2022年11月期	46,522,685株
2023年11月期 2 Q	776株	2022年11月期	603株
2023年11月期 2 Q	46,522,039株	2022年11月期 2 Q	46,477,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2023年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人観光客数の回復や、個人消費の緩やかな持ち直し、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による規制の緩和等、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方で世界経済においては、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、これに伴う金融引き締め、長引くウクライナ情勢の緊迫等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界において、賃貸マンションは景気動向やコロナ禍の影響を受けにくいことから、稼働率、賃料水準及び物件売買価格のいずれも堅調に推移しております。ホテル業界においては、全国旅行支援や訪日外国人観光客の増加により、稼働率、客室単価は、おおよそコロナ禍前の水準に達しており、国内外の旅行需要については、順調に回復している状況にあります。

このような事業環境のもと、国内外の機関投資家の旺盛な投資意欲に支えられ、自社賃貸マンションブランド「S-RESIDENCE」シリーズを含む販売用不動産43物件を販売いたしました。物件の仕入れにつきましては、金利や売買価格、キャップレート等の市場動向を多角的に検討しながら進めております。また、当第2四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に比較して円高方向への為替相場の変動があったことから、為替差損16億円を営業外費用に計上しております。この他、2023年1月16日付公表の「2022年11月期通期決算発表日の延期ならびに特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社グループにおいて判明した特定の取引先との取引状況の分析、検討をするための特別調査委員会に係る一過性の費用9億円を特別調査費用等として特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高652億円（前年同四半期比80.2%増）、営業利益66億円（前年同四半期比139.9%増）、経常利益32億円（前年同四半期比64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産開発事業

不動産開発事業は、自社賃貸マンションブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、26物件の販売用不動産を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は315億円（前年同四半期比122.1%増）、営業利益は57億円（前年同四半期比146.0%増）となりました。

② 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業は、収益不動産等の取得・再生・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、17物件の販売用不動産を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は96億円（前年同四半期比34.1%減）、営業利益は15億円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、海外における投資、分譲住宅事業を行っております。2021年11月期より販売を開始したベトナム国ハノイ市におけるスマートシティ分譲住宅事業プロジェクトについては、販売が順調に進捗しております。

この結果、当該事業の売上高は121億円（前年同四半期は計上無し）、営業利益は16億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の賃貸を行っております。

当第2四半期連結累計期間において物件取得が順調に推移し、45物件、279億円の収益物件を取得したほか、28物件、約294億円の開発物件を竣工いたしました。

この結果、当該事業の売上高は42億円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は16億円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

⑤ ホテル賃貸・運営事業

ホテル賃貸・運営事業は、ホテルの賃貸及び管理を行っております。当第2四半期連結累計期間において、「メルキュール飛騨高山（岐阜県高山市）」等をはじめとした保有・運営ホテルは20物件となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、全国旅行支援や、訪日外国人観光客の増加により、保有・運営ホテルの稼働率、客室単価は回復傾向にあります。なお、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」について、栃木県より宿泊療養施設確保の要請があり、当社グループとして、企業の社会的責任及び地域社会への貢献の観点から本要請を受け入れ、一棟全体を療養施設として栃木県に賃貸しておりましたが、2023年4月1日より、宿泊療養施設としての賃貸を終了し、通常営業を再開しております。

この結果、当該事業の売上高は57億円（前年同四半期比336.0%増）、営業損失は8億円（前年同四半期は15億円の営業損失）となりました。

⑥ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の管理を行っております。

この結果、当該事業の売上高は18億円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は2億円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、318億円増加し、4,454億円となっております。主な増減要因は、販売用不動産、仕掛販売用不動産、有形固定資産が367億円の増加、現金及び預金が139億円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、296億円増加し、3,328億円となっております。主な増減要因は、開発用地、収益物件を合わせ110件超の物件取得決済に伴う借入金377億円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、22億円増加し、1,126億円となっております。主な増減要因は、為替換算調整勘定25億円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益13億円の計上及び配当金の支払い23億円による利益剰余金10億円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により340億円減少、投資活動により153億円減少、財務活動により370億円増加したことなどによる結果、前連結会計年度末と比べて122億円減少となり、当第2四半期連結会計期間末には309億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、340億円（前第2四半期連結累計期間は159億円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億円、棚卸資産の増加291億円、法人税等の支払額36億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、153億円（前第2四半期連結累計期間は322億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71億円、投資有価証券の取得による支出42億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、370億円（前第2四半期連結累計期間は390億円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入216億円、短期借入金の返済による支出228億円、長期借入れによる収入780億円、長期借入金の返済による支出391億円、配当金の支払額23億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2023年3月31日に公表いたしました「2022年11月期決算短信（連結）」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,002	32,024
売掛金	2,476	2,984
販売用不動産	114,623	158,074
仕掛販売用不動産	122,065	133,889
商品	25	26
貯蔵品	47	55
その他	4,672	8,848
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	289,904	335,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,312	20,596
信託建物（純額）	3,454	1,573
土地	52,382	48,199
信託土地	1,571	645
建設仮勘定	3,100	243
その他（純額）	614	677
有形固定資産合計	90,435	71,936
無形固定資産		
のれん	8	8
その他	406	464
無形固定資産合計	414	472
投資その他の資産		
投資有価証券	26,764	32,229
繰延税金資産	830	600
その他	5,189	4,289
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	32,731	37,065
固定資産合計	123,581	109,475
繰延資産		
株式交付費	26	19
社債発行費	81	64
繰延資産合計	108	84
資産合計	413,594	445,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,800	2,205
リース債務	31	25
株主優待引当金	520	266
未払消費税等	1,213	164
未払法人税等	3,651	478
短期借入金	30,468	29,268
1年内償還予定の社債	5,170	5,085
1年内返済予定の長期借入金	35,395	59,850
その他	11,291	6,319
流動負債合計	89,543	103,664
固定負債		
社債	8,145	8,145
新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	188,769	203,258
退職給付に係る負債	318	343
リース債務	39	42
預り敷金保証金	908	1,275
建設協力金	317	289
繰延税金負債	2,922	2,905
その他	235	906
固定負債合計	213,656	229,166
負債合計	303,199	332,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,657	20,657
資本剰余金	22,533	22,533
利益剰余金	56,911	55,850
自己株式	△1	△1
株主資本合計	100,101	99,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,099	1,460
為替換算調整勘定	△2,429	110
その他の包括利益累計額合計	△1,330	1,571
非支配株主持分	11,624	12,013
純資産合計	110,395	112,624
負債純資産合計	413,594	445,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	36,224	65,282
売上原価	28,617	50,868
売上総利益	7,606	14,413
販売費及び一般管理費	4,853	7,809
営業利益	2,753	6,604
営業外収益		
受取利息	0	116
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	-	742
為替差益	1,944	0
違約金収入	13	136
その他	55	51
営業外収益合計	2,016	1,050
営業外費用		
支払利息	1,568	1,911
社債利息	96	111
持分法による投資損失	119	-
支払手数料	958	675
為替差損	-	1,618
その他	32	59
営業外費用合計	2,775	4,376
経常利益	1,993	3,278
特別利益		
固定資産売却益	-	13
持分変動利益	-	81
特別利益合計	-	94
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	7	13
特別調査費用等	-	938
特別損失合計	7	962
税金等調整前四半期純利益	1,986	2,411
法人税、住民税及び事業税	389	766
法人税等調整額	△83	66
法人税等合計	305	833
四半期純利益	1,680	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,666	1,311

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,680	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,353	361
為替換算調整勘定	△160	2,662
その他の包括利益合計	1,192	3,024
四半期包括利益	2,873	4,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,712	4,213
非支配株主に係る四半期包括利益	161	389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,986	2,411
減価償却費	622	693
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	25
受取利息及び受取配当金	△2	△119
支払利息	1,665	2,023
支払手数料	958	675
為替差損益 (△は益)	△1,944	1,618
持分法による投資損益 (△は益)	119	△742
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
特別調査費用等	-	938
売上債権の増減額 (△は増加)	590	△454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,782	△29,158
前受金の増減額 (△は減少)	1,174	△4,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481	395
固定資産除却損	7	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,397	△1,753
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	18	366
その他	△175	344
小計	△12,826	△27,176
利息及び配当金の受取額	3	117
利息の支払額	△1,755	△2,542
違約金の受取額	13	136
特別調査費用の支払額	-	△938
法人税等の支払額	△1,362	△3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,926	△34,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,080	△20
預け金の預入による支出	-	△3,821
有形固定資産の取得による支出	△27,884	△7,104
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	△33	△15
投資有価証券の取得による支出	△359	△4,274
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資有価証券の償還による収入	101	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,794	-
出資金の払込による支出	-	△48
建設協力金の支払による支出	△27	△27
その他	△145	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,224	△15,352

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,355	21,675
短期借入金の返済による支出	△9,648	△22,874
長期借入れによる収入	61,605	78,057
長期借入金の返済による支出	△26,969	△39,113
社債の発行による収入	4,100	-
社債の償還による支出	-	△85
長期未払金の増加による収入	-	722
長期未払金の返済による支出	-	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,368	△2,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△21
その他	△1,072	1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,001	37,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,930	△12,212
現金及び現金同等物の期首残高	40,589	43,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,658	30,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産から棚卸資産へ24,407百万円を振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

特別調査費用等

2023年1月16日付で公表いたしました「2022年11月期通期決算発表日の延期ならびに特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社グループにおいて判明した特定の取引先との取引状況の分析、検討をするための特別調査委員会に係る一過性の費用を特別調査費用等として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	不動産開発 事業	不動産 ソリューション 事業	海外事業	不動産 賃貸事業	ホテル賃貸 ・運営事業	不動産管理 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	14,205	14,628	—	4,352	1,328	1,709	36,224
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	11	575	586
計	14,205	14,628	—	4,352	1,339	2,284	36,811
セグメント利益 又は損失(△)	2,349	2,563	△174	2,120	△1,562	390	5,687

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	36,224	—	36,224
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	586	△586	—
計	36,811	△586	36,224
セグメント利益 又は損失(△)	5,687	△2,934	2,753

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,934百万円は、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△2,865百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	不動産開発 事業	不動産 ソリューション 事業	海外事業	不動産 賃貸事業	ホテル賃貸 ・運営事業	不動産管理 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	31,551	9,643	12,199	4,234	5,791	1,862	65,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	6	1,275	1,281
計	31,551	9,643	12,199	4,234	5,797	3,137	66,563
セグメント利益 又は損失(△)	5,781	1,536	1,699	1,656	△862	292	10,104

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	65,282	—	65,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,281	△1,281	—
計	66,563	△1,281	65,282
セグメント利益 又は損失(△)	10,104	△3,500	6,604

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,500百万円は、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△3,467百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

当社は、2019年2月27日開催の第37期定時株主総会において、株主の皆様との利害の共有を強化し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することについてご承認をいただき、その後2020年2月27日開催の第38期定時株主総会において当該制度に係る報酬枠を増額することにつき、株主の皆様にご承認をいただいております。

また、当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2023年2月27日開催の当社第41期定時株主総会において、従来の譲渡制限付株式報酬制度と同様の目的で、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下同じ。）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することとし、金銭報酬枠とは別枠で、本制度に基づく譲渡制限付株式の付与のための報酬として年額3億円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び本制度に基づき発行又は処分する株式数は年300,000株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、当社は、当社の執行役員に対しても、同様の目的で、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬を付与することとしております。

その上で、当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役5名及び当社の執行役員6名（以下「対象役員」といいます。）に対し、本制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計135,448,400円を付与し、それを現物出資させて当社の普通株式61,400株を発行することを決議いたしました。

(2) 発行の概要

払込期日	2023年7月3日	
発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 61,400株	
発行価額	1株につき2,206円	
発行価額の総額	135,448,400円	
割当予定先	取締役 5名（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く） 執行役員 6名	44,500株 16,900株
その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。	